



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日  
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社  
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健 TEL 048-560-1501  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	196,734	△7.0	1,611	—	△1,028	—	△2,760	—
28年3月期第3四半期	211,466	13.9	△2,283	—	△4,003	—	△6,295	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △6,310百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △11,720百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△20.73	—
28年3月期第3四半期	△47.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	192,707	23,588	9.2
28年3月期	204,404	30,103	11.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,760百万円 28年3月期 23,807百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,500	△8.5	4,000	—	400	—	200	—	1.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	135,992,343株	28年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,808,857株	28年3月期	2,961,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	133,134,870株	28年3月期3Q	133,023,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
(4) 追加情報.....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	5
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
5. 補足情報	
(1) 平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績の概要を説明します。国内市場においては第3四半期では買い替え需要を背景として自動車販売が持ち直しつつありますが、上期での自動車販売の低迷や輸出の減速などの影響もあり、国内では減収となりました。一方、海外においては、北米での受注が引き続き好調に推移していることや中国での受注の増加、欧州での高性能量販車向けビジネスの本格化などもあり現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替換算の影響(△180億円)が大きく、売上高は1,967億円(前年同期比7.0%減)となりました。利益面においては、北米の生産混乱による影響(労務費・輸送費などの追加費用)が一部継続しましたが、国内での合理化効果や北米事業の立て直しに向けた各施策がほぼ計画通りに実行できたこと、加えて中国での受注増加などもあり、営業利益は16億円(前年同期は営業損失23億円)となりました。経常利益は為替差損の影響(10億円)などもありましたが、10億円の損失(前年同期は経常損失40億円)に留めることができました。親会社株主に帰属する四半期純利益は28億円の損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63億円)となりました。

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

## ①日本

新規受注の増加や海外からの生産移管、補修品売上の増加もありましたが、輸出用小型トラックの減産、産業機械製品の輸出販売の減少などの影響により全受注が減少し、売上高は605億円(前年同期比3.1%減)となりました。利益面では、売上減少による影響を最小限とすべく、生産・調達の合理化や経費削減、海外グループ企業の開発費の削減などにより、営業利益は31億円(前年同期比18.6%増)となりました。

## ②北米

北米地域における受注は依然として高い水準で推移し、USドルベースでは0.7%の増収となりましたが、円高による為替換算の影響(△124億円)を受け、売上高は1,143億円(前年同期比9.1%減)となりました。利益面では、多額の損失を計上する起因となった生産混乱は各施策の実行により収束しつつあること、その他諸施策の実行の成果が出てきたことから収益の改善が進み、営業利益は39億円の損失(前年同期は営業損失78億円)に留めることができました。なお、施策実行による改善効果は引き続き第4四半期業績にも実現する見込です。

北米事業重点施策の進捗状況は以下のとおりです。

## 1. 組織・管理体制の抜本的な改革

平成28年4月に北米事業のCEOを、6月にCFOを採用し、その後も工場長、営業プログラムを全社的に管理するプログラムマネージャー、生産部門長、調達部門長を採用するなど、経営層や組織の中核となる人財を刷新し、ガバナンス体制の強化とともに、従業員の意識改革にも努めております。現地主導の経営を推進するとともに、グループ内での連携を更に強化し、特にakebonoの「モノづくり」の原点に戻って、生産性改善と生産能力の増強を中心とした北米事業の生産体制再構築にグループ一丸となって取り組み、早期の改善につなげてまいります。

## 2. 生産負荷軽減による生産性改善

グループ内各生産拠点の稼働状況やロジスティクスを勘案し、摩擦材など一部の生産品目をグループ内の海外生産拠点(日本・タイ)に移管するなど、グローバルでの生産最適化を推進しております。これら生産の最適化により、旺盛な需要を背景に長らく続いた3直7日稼働の体制から、一部のラインを除き3直6日稼働や2直稼働へと生産体制の改善を進めております。その結果、設備の保守、保全活動を計画的に実施出来るようになり、生産遅れによる多額の緊急輸送費が削減されたほか、特にケンタッキー州グラスゴー工場においては製品納期遅延の解消とともに収益性が改善されてきております。

## 3. 生産能力の増強

欧米地域を中心に高まるアルミキャリパーの需要に対応するため、日米間が連携を取りつつ、平成28年4月にアルミキャリパー生産工場であるサウスカロライナ州のコロンビア工場にて生産能力を増強し、同年10月から本格的に稼働しております。引き続き需要の高いピックアップトラック向けの増産への要求に対応するため、能力増強を実施いたします。また、ケンタッキー州グラスゴー工場は利益率が高い補修品ビジネス向けの摩擦材生産設備の増強を進めており、増産第一フェーズが平成29年2月から本稼働の予定です。

## 4. 販売価格と仕入れ価格の精査

販売価格および仕入れ価格の適正化も含めた見直しを、完成車メーカーや仕入先と平成28年初めより開始しております。これらの取り組みは、今後の当社北米事業の収支構造改革につながるもので、北米事業の業績に寄与させてまいります。

## ③欧州

市販向けの摩擦材ビジネスが減少しましたが、グローバルプラットフォーム（全世界での車台共通化）車向け製品のビジネス拡大や高性能量販車向けディスクブレーキ製品の販売が本格化したこともあり、売上高は82億円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では、経費削減などの効果があった一方、スロバキア新工場での増産に向け費用負担が増加したことや摩擦材ビジネスが減少したことにより売上構成が悪化し、9億円の営業損失（前年同期は営業損失6億円）となりました。

## ④中国

SUV（スポーツ用多目的車）ブームで受注が好調だったことに加え、減税効果による小型車販売の増加等により当社の受注も増加し、売上高は142億円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、労務費増に加え、ライン増加に伴う償却費や環境規制への対応コストが増加しているものの、摩擦材ビジネスの受注増加による売上構成変化により、営業利益は18億円（前年同期比18.2%増）となりました。

## ⑤タイ

輸出用小型車の増産や、小型車向け新規ビジネスの立上げ、生産最適化のための北米からの生産移管品などによる受注増加がありましたが、国内市場の低迷および為替換算の影響により、売上高は47億円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面では、摩擦材ビジネスが減少したことによる売上構成変化に加え、小型車向け新規ビジネスの立ち上げに伴う償却費・労務費負担影響により減益となり、営業利益は3億円（前年同期比25.8%減）となりました。

## ⑥インドネシア

ローコストグリーンカー（LCGC）対応のMPV（多目的乗用車）向け新規ビジネスの受注に加え、欧州向けグローバルプラットフォーム車製品の出荷が引き続き好調なことなどもありましたが、円高による為替換算の影響（△13億円）が大きく、売上高は119億円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面では、受注増加による影響はあったものの、インドネシアルピア安による材料費の高騰や生産数量増による労務費の増加などもあり、営業利益は10億円（前年同期比14.8%減）となりました。

※為替変動の業績への影響について

昨今の為替変動が大きくなっている状況下、当社グループは為替リスクの回避に向けた諸施策を実行しておりますが、当第3四半期においては、以下の通りの影響が出ております。

- 1) 売上高：為替の影響により前年同期比で180億円減少しております。
- 2) 営業利益：為替の影響により前年同期比で0.9億円増加しております。
- 3) 営業外費用：当第3四半期において9.5億円の為替差損が発生しております。

売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差以外の原因で発生した為替差損の主な原因は、下記2点となります。

- ①日本本社から海外子会社（北米・欧州）への外貨建て貸付金の換算差額で4.4億円
- ②メキシコの海外子会社が米ドルでの借入を行っていたことによる換算差額で2.6億円

近年の当社グループのオペレーション拡大や為替の激しい乱高下の影響を受け、従来米ドルのみの事案が多かったものが、ユーロ、メキシコペソなどに拡大しており、日本国内での外貨借入れ、海外での現地通貨による借入れを行い、為替差損の発生を可能な限り低減すべく尽力しております。

(注) 当第3四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成28年1月～平成28年9月
- (2) 日本・欧州：平成28年4月～平成28年12月 となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,927億円と前連結会計年度末比117億円の減少となりました。

流動資産は774億円と前連結会計年度末比67億円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が38億円減少したことや流動資産その他(未収入金など)が21億円減少したことなどによるものです。固定資産は1,153億円と前連結会計年度末比50億円の減少となりました。主な要因は、減価償却費や為替の影響などにより有形固定資産が73億円減少した一方で、株価の上昇により投資有価証券が24億円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,691億円と前連結会計年度末比52億円の減少となりました。

流動負債は819億円と前連結会計年度末比26億円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が32億円増加した一方で、為替の影響などにより支払手形及び買掛金が12億円減少したことや流動負債その他が23億円減少したことによるものです。固定負債は872億円と前連結会計年度末比25億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が25億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,204億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は1,038億円であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は236億円と前連結会計年度末比65億円の減少となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が17億円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失28億円を計上したことや円高による影響で為替換算調整勘定が53億円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比38億円減少の166億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円の収入(前年同期比12億円の収入減少)となりました。主な要因は、運転資金が39億円減少したことや法人税等の支払額20億円があった一方、減価償却費87億円などにより、資金が増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億円の支出(前年同期比23億円の支出増加)となりました。主な要因は、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が108億円となり、資金が減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億円の収入(前年同期比225億円の収入減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出135億円や非支配株主への配当金の支払額8億円があった一方、運転資金の確保を目的とした短期借入金の純増額38億円や長期借入れによる収入135億円などにより、資金が増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回(平成28年10月31日付)公表いたしました以下の予想数値から変更はありません。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間(実績)	第3四半期連結累計期間(実績)	通期業績予想(10/31公表)
売上高	133,475	196,734	257,500
営業利益	736	1,611	4,000
経常利益	△1,479	△1,028	400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△2,831	△2,760	200
1株当たり四半期 (当期)純利益	△21円26銭	△20円73銭	1円50銭

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、特定子会社であった曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の100%連結子会社であるAkebono Brake Corporation（本社：米国ミシガン州、以下ABC）は、急激な需要の増加に生産能力が追い付かず、人員増強及び残業による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用の発生により2期連続で営業損失となりました。また、前期に減損損失を計上したことから最終利益が大幅な赤字となるなど、当社グループ全体の業績及び財政状態が大幅に悪化し、前期において、一部のコミットメントライン契約（100億円）及び一部の長期借入金（30億円）の財務制限条項に抵触いたしました。これらについては、関係各銀行に当該条項の適用免除の申し入れを行い、承諾を得ております。なお、財務制限条項に抵触したコミットメントライン契約は、平成28年12月12日に100億円から125億円へ増額した上で契約更新しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を平成28年5月12日に公表した新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2016」の柱の一つとして取り組んでおり、ABCの業績も計画を上回るスピードで回復しております。また、メインバンクを中心に取引銀行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的支援についても基本的に合意を頂き、新規の長期資金融資も受けております。キャッシュ・フローにつきましても設備投資が増えているためフリー・キャッシュ・フローはマイナスではあるものの、前期の営業キャッシュ・フローはプラス75億円、当第3四半期累計期間もプラス41億円となっております。

これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,403	16,569
受取手形及び売掛金	36,792	36,792
商品及び製品	4,075	3,198
仕掛品	2,214	2,358
原材料及び貯蔵品	12,486	12,967
繰延税金資産	1,035	559
その他	7,144	5,047
貸倒引当金	△65	△63
流動資産合計	84,084	77,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,858	58,132
減価償却累計額	△32,729	△32,730
建物及び構築物(純額)	26,129	25,401
機械装置及び運搬具	163,109	156,357
減価償却累計額	△124,225	△118,682
機械装置及び運搬具(純額)	38,884	37,674
土地	21,595	21,150
建設仮勘定	12,721	8,013
その他	21,530	21,170
減価償却累計額	△18,843	△18,737
その他(純額)	2,687	2,432
有形固定資産合計	102,016	94,671
無形固定資産	2,743	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	11,302	13,733
退職給付に係る資産	1,922	2,380
繰延税金資産	967	1,077
その他	1,438	1,287
貸倒引当金	△69	△11
投資その他の資産合計	15,560	18,465
固定資産合計	120,319	115,280
資産合計	204,404	192,707



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,960	27,715
短期借入金	21,416	24,598
1年内返済予定の長期借入金	16,257	15,539
未払法人税等	641	417
賞与引当金	1,656	472
事業構造改善引当金	519	—
設備関係支払手形	1,526	1,889
その他	13,579	11,275
流動負債合計	84,553	81,904
固定負債		
長期借入金	76,894	74,422
役員退職慰労引当金	28	30
退職給付に係る負債	2,254	2,281
繰延税金負債	777	1,380
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	6,639	5,946
固定負債合計	89,747	87,215
負債合計	174,300	169,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,971	12,935
利益剰余金	△19,373	△22,133
自己株式	△1,980	△1,877
株主資本合計	11,558	8,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,291	5,004
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	3,307	△1,980
退職給付に係る調整累計額	△1,090	△868
その他の包括利益累計額合計	12,249	8,896
新株予約権	240	174
非支配株主持分	6,057	5,654
純資産合計	30,103	23,588
負債純資産合計	204,404	192,707

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	211,466	196,734
売上原価	199,157	178,554
売上総利益	12,309	18,180
販売費及び一般管理費	14,592	16,569
営業利益又は営業損失(△)	△2,283	1,611
営業外収益		
受取利息	92	88
受取配当金	464	276
その他	74	120
営業外収益合計	630	483
営業外費用		
支払利息	1,235	1,047
持分法による投資損失	6	21
為替差損	260	951
その他	849	1,103
営業外費用合計	2,350	3,122
経常損失(△)	△4,003	△1,028
特別利益		
固定資産売却益	17	47
投資有価証券売却益	3,288	—
補助金収入	51	43
事業構造改善引当金戻入額	—	201
特別利益合計	3,356	291
特別損失		
固定資産除売却損	195	250
減損損失	1,596	—
リコール関連損失	798	—
特別損失合計	2,589	250
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,236	△987
法人税、住民税及び事業税	1,427	962
法人税等調整額	844	122
法人税等合計	2,271	1,083
四半期純損失(△)	△5,508	△2,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	787	690
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,295	△2,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,508	△2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,145	1,713
為替換算調整勘定	△2,260	△6,157
退職給付に係る調整額	193	204
その他の包括利益合計	△6,212	△4,240
四半期包括利益	△11,720	△6,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,769	△6,113
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△197

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,236	△987
減価償却費	9,713	8,654
減損損失	1,596	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△278	△131
受取利息及び受取配当金	△556	△364
支払利息	1,235	1,047
持分法による投資損益(△は益)	6	21
固定資産除売却損益(△は益)	179	203
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,288	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,973	△4,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	719	△2,168
仕入債務の増減額(△は減少)	3,252	2,305
その他	1,020	1,335
小計	8,322	5,846
利息及び配当金の受取額	556	364
利息の支払額	△1,240	△1,011
法人税等の支払額	△2,364	△2,024
法人税等の還付額	—	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,274	4,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,625	△10,764
有形固定資産の売却による収入	100	297
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	4,949	—
その他	△884	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,473	△10,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,969	3,846
長期借入れによる収入	11,607	13,500
長期借入金の返済による支出	△14,492	△13,454
配当金の支払額	△667	△3
非支配株主への配当金の支払額	△734	△770
非支配株主からの払込みによる収入	404	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	0
その他	△49	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,036	3,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△467	△718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,370	△3,834
現金及び現金同等物の期首残高	12,365	20,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,734	16,569

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	54,317	122,549	6,571	13,686	4,220	10,122	211,466	—	211,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,084	3,276	1,263	299	536	2,157	15,616	△15,616	—
計	62,400	125,825	7,834	13,985	4,757	12,280	227,081	△15,616	211,466
セグメント利益又は 損失(△)	2,630	△7,754	△625	1,536	437	1,206	△2,569	285	△2,283

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	52,017	109,951	7,079	13,882	4,470	9,334	196,734	—	196,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,443	4,389	1,083	301	220	2,574	17,011	△17,011	—
計	60,460	114,340	8,163	14,183	4,690	11,909	213,745	△17,011	196,734
セグメント利益又は 損失(△)	3,118	△3,917	△936	1,816	325	1,027	1,432	179	1,611

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成29年2月2日

## 平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H27.4~H27.12)		当第3四半期連結累計期間 (H28.4~H28.12)		増減	増減率
売上高	(100.0)	<b>211,466</b>	(100.0)	<b>196,734</b>	<b>△14,731</b>	<b>△7.0%</b>
売上総利益	(5.8)	<b>12,309</b>	(9.2)	<b>18,180</b>	<b>5,871</b>	<b>47.7%</b>
営業利益	(-)	<b>△2,283</b>	(0.8)	<b>1,611</b>	<b>3,894</b>	-
経常利益	(-)	<b>△4,003</b>	(-)	<b>△1,028</b>	<b>2,976</b>	-
特別損益		767		41	△726	<b>△94.7%</b>
税前四半期純利益	(-)	△3,236	(-)	△987	2,250	-
法人税等・調整額		2,271		1,083	△1,188	△52.3%
非支配株主に帰属する四半期純利益		787		690	△97	△12.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	<b>△6,295</b>	(-)	<b>△2,760</b>	<b>3,534</b>	-
総資産	(前期末) = 平成28年3月期	204,404	(当期末)	192,707	△11,696	△5.7%
純資産	(前期末)	30,103	(当期末)	23,588	△6,515	△21.6%
自己資本	(前期末)	23,807	(当期末)	17,760	△6,047	△25.4%
自己資本比率	(前期末)	11.6%	(当期末)	9.2%	△2.4%	
現預金	(前期末)	20,403	(当期末)	16,569	△3,834	
有利子負債	(前期末)	119,755	(当期末)	120,352	597	
ネット有利子負債	(前期末)	99,352	(当期末)	103,783	4,431	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	4.17倍	(当期末)	5.84倍	+1.67倍	
営業C/F		5,274		4,061	△1,213	
(内数：減価償却費)		(9,713)		(8,654)	(△1,059)	
投資C/F		△8,473		△10,735	△2,262	
(内数：設備投資)		(△13,440)		(△11,081)	(2,359)	
フリーC/F		△3,199		△6,674	△3,475	
財務C/F		26,036		3,559	△22,477	
連結子会社数	(前期末)	27社	(当期末)	24社	△3社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 120.9円	USD	USD 109.1円	△11.8円	
	EUR / CNY	EUR 134.0円 / CNY 19.3円	EUR 118.4円 / CNY 16.5円	△15.6円 / △2.8円		
	THB / IDR	THB 3.6円 / IDR 0.009円	THB 3.1円 / IDR 0.008円	△0.5円 / △0.001円		

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H27.4~H27.12)		当第3四半期連結累計期間 (H28.4~H28.12)		増減	増減率	為替換算 影響	
売上高	日本	62,400	60,460	△1,940	△3.1%	-		
	北米	125,825	114,340	△11,485	△9.1%	△12,433		
	内 米国	125,341	113,810	△11,531	△9.2%	△12,376		
	内 メキシコ	484	530	46	9.4%	△57		
	欧州	7,834	8,163	329	4.2%	△1,114		
	中国	13,985	14,183	198	1.4%	△2,404		
	タイ	4,757	4,690	△66	△1.4%	△729		
	インドネシア	12,280	11,909	△371	△3.0%	△1,307		
	連結消去	△15,616	△17,011	△1,395	-	-		
	連結	211,466	196,734	△14,731	△7.0%	△17,987		
営業利益	日本	4.2%	2,630	5.2%	3,118	488	18.6%	-
	北米	-	△7,754	-	△3,917	3,837	-	438
	内 米国	-	△7,507	-	△3,632	3,875	-	407
	内 メキシコ	-	△247	-	△285	△38	-	31
	欧州	-	△625	-	△936	△311	-	120
	中国	11.0%	1,536	12.8%	1,816	279	18.2%	△306
	タイ	9.2%	437	6.9%	325	△113	△25.8%	△50
	インドネシア	9.8%	1,206	8.6%	1,027	△179	△14.8%	△113
	連結消去	-	285	-	179	△107	△37.3%	-
	連結	-	△2,283	0.8%	1,611	3,894	-	89